



# JAL不当解雇撤回ニュース

No601号 2020.07.06  
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局  
連絡先: 航空労組連絡会事務局  
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4  
フェニックスビル内  
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819  
<http://www.jalkaikotekkai.com>

## 赤坂社長 「解決したい」という発言に責任を持ち 解決につながる具体策を示してください !!

株主総会(6月19日)で、早期解決求めて発言

未曾有の新型コロナウイルス感染拡大が航空業界に大きな影響をもたらしている中、6月19日に品川グースで、第71期JALの株主総会が行われました。今年はコロナ禍の影響で、出席人数が大幅に制限され、出席者は405名でした。

質疑に先立ち、予め解雇問題についてビデオが流され、小田人財本部長から説明がありました。さらに赤坂社長から、説明した内容については、重ねての質問は控えるよう、質問を牽制する発言がありました。

質疑では、5名の株主が解雇問題について発言しました。2年前に社長就任以来、解決したいと繰り返し発言してきた赤坂社長の答弁は、従来と同じであり、約束を反故にする背信行為と言えます。



総会に先立ち、会場前で総会に向かう株主のみなさんに対し、スタンディングでアピールをしました。あいにくの雨にも拘わらず、70名の方が参加してくれました。

～株主である原告2名が発言～

### 自らの発言を実行し、争議を解決することで 社員の経営への信頼と旅客の安全を取り戻そう！

先ほど小田人財本部長から、整理解雇の有効性が裁判で確定されたと説明されていたが、もう一つの裁判、解雇回避に向けて話し合いの中で、管財人による労働組合への支配介入が行われ、そうした中解雇が強行された。そのことが憲法28条違反として最高裁で断罪された。

一昨年より、解決に向けた協議の場として特別協議が始められ12回も開催された。「解決に繋がる」として募集が行われたが、争議団から誰一人として乗務職として採用されなかった。社長出席の団交を求めても応じてもらえず、不誠実な態度をとり続けている。赤坂社長は昨年の株主総会でも、解決したいと発言されている。そうであるなら経営トップとしてご自身の発言に責任を持って頂きたい。

現場では、コロナ感染危機拡大の中で、「解雇されるのではないかと不安の声が上がっている。それは10年前私たちが解雇された時に、「解雇はしない。安心して下さい」と言いながら、憲法28条違反の不当労働行為が行われて解雇が強行されたからです。争議を解決することが、何よりも社員やお客様の安全を取り戻し、経営への信頼回復を取り戻すことになる。解決して頂きたい。

# 全社一丸となってコロナ禍を乗り越え世界一安全なJALを！ そのためには争議の早期解決が必要

赤坂社長は一昨年から何としても解決したいとおっしゃった。しかし現実には何も解決に向けて動いていない。是非とも赤坂社長に動いて頂いて、解雇争議が11年目を迎えないよう、解決するために有言実行して頂きたい。今会社の答弁を聞いていると「金銭は払わない」、「職場復帰はさせない」、これでは争議は続く。今会社は「解雇はしない」と言っているが、10年前そう言って突然解雇をした。現場の仲間達は不信でいっぱい。日本航空が長く良い会社であり続けてほしいと心から願っている。そのためには、今こそ解雇争議を解決して全社一丸となってコロナ禍を乗り越え、世界一安全で良いサービスの会社にしていきたいと願って、解決を強く訴えたい。今の赤坂社長の率直な思いを聞かせてほしい。

## 赤坂社長の答弁：再雇用の門戸を広げていきたい。何としても解決したいという気持ちに全く変わりない。

2018年から、破たんの時に退職をされた方々にも再雇用の道を何とか開きたい、こういうことでやってきた。確かに、ご指摘の通り、いわゆる当時の退職された方々の再雇用、他にも新しい人の応募者がたくさんいる中での採用ということになるので、なかなか採用に至らなかったというのも事実である。やはり、時間も経っているので、今後は乗務員に限らず、より応募しやすい、地上職であるとか、そうした職種にも再雇用の門戸を広げていければと、またそうしたところで、またご活躍をして頂ける場ができればよいなど、これは本当に心からそう思っている。何としても解決したいという気持ちに全く変わりはない。

## 解雇争議を取り上げた その他の発言

株主に無配で、役員報酬が3,625万円。これで経営の健全化ははかれるのか。10年首を切られている人がいる。生活がかかっている。今日もリストラされた皆さんが雨の中宣伝していたが、争議解決しないで、あべこべではないか。

16,000名リストラして、今回は国から支援を受ける立場で、社員の減俸をしながら役員だけ4億3,500万円の報酬は良くない。

不当労働行為の話がなかったら、解雇されなかった可能性もある。当時の会長も解雇する必要はなかったと発言した。もっと審議をさせるべき。

## 総会后、多くの株主から励ましの声をかけられる



総会終了を待っていた争議団に、会場から出てくる株主が通り過ぎながら、「分かる！分かる！良く分かるよ！頑張るね」「応援します。頑張ってください」「整理解雇でなく、指名解雇だと言った方が良くよ」等、沢山の励ましの声をかけてくれました。